



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東  
コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6897-6311  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,141	△3.9	89	△57.1	67	△67.3	27	△70.2
2025年3月期第3四半期	6,392	4.9	208	595.1	207	-	92	-

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 42百万円（△67.3％） 2025年3月期第3四半期 129百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	9.19	9.18
2025年3月期第3四半期	31.02	30.95

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,877	2,268	29.0
2025年3月期	5,781	2,324	35.6

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 1,996百万円 2025年3月期 2,056百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	-	-	29.00	29.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	31.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,616	6.1	194	9.1	214	△26.8	132	△31.6	44.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	3,221,500株	2025年3月期	3,219,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	240,049株	2025年3月期	240,049株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	2,980,940株	2025年3月期3Q	2,969,133株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、不安定な国際情勢や物価上昇の影響により不透明な状況が続くものの、企業収益は改善傾向にあり、また、個人消費も雇用・所得環境の改善により底堅く推移しており、緩やかな回復傾向にあります。

住宅業界の状況は、2022年6月通常国会において決議された建築基準法の一部改正が2025年4月より施行され、木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準の適用がはじまりました。また、木造における確認申請基準（4号特例）も改定され、2階建ての木造住宅にも構造建築確認申請が必要となりました。

その影響により、建築確認申請の審査期間が従来の7日間から35日間に長期化し、政府公表の持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数は、4月以降前年同期比マイナスの状況が継続しており、10月は同8.2%減、11月は同9.5%減、12月は同1.8%減と引き続き前年を大きく下回って推移しております。

建築基準法の一部改正につきましては、2026年4月からは、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が公表されており、当社が提供するSE構法の優位性が高まることが想定されております。

当社は創業以来、木造住宅の構造設計を主業務としており、法改正に伴う構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制及びSE構法の供給体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りです。

#### <住宅分野>

当第3四半期連結累計期間のSE構法出荷数は650棟（前年同期比7.7%減）となりました。法改正の影響により、住宅分野は第1四半期の売上高が大幅に停滞したものの、第2四半期以降は回復傾向にあり、売上高は3,562百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

SE構法出荷数の先行指数となる構造計算出荷数は、686棟（前年同期比6.3%減）と減少いたしました。

また、SE構法登録施工店は新規に28社加入し、632社となりました。

#### <大規模木造建築（非住宅）分野>

当第3四半期連結累計期間における店舗などの木造非住宅のSE構法出荷数は107棟（前年同期比2.7%減）となりました。一方で、構造計算出荷数は135棟（前年同期比22.7%増）と前年を上回りました。

また、SE構法以外の大規模木造建築設計を扱う株式会社木構造デザインの構造計算出荷数は54棟（前年同期比20.6%減）となり、SE構法の構造計算出荷数とあわせて、非住宅木造建築物の構造計算出荷数は189棟（前年同期比6.2%増）となりました。

株式会社翠豊による大断面集成材加工、大規模木造建築施工に関する事業は、工事案件を予定通り引き渡しており、売上高は計画通りに計上できておりますが、前年同期は万博案件を含む大型案件の受注があったため、売上高は前年を下回りました。

それらの結果、売上高は2,159百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

#### <環境設計分野>

2021年4月より住宅の省エネ性能の説明が義務化され、2025年4月からは全ての新築で省エネ基準適合が義務化されたことに伴い、従来から提供している省エネ計算サービスのニーズが高まっております。また、長期優良住宅の申請には、耐震性能と省エネ性能が必須であることから、環境設計分野において、省エネ計算サービスと合わせて長期優良住宅申請サポートサービスも提供しております。

当第3四半期連結累計期間における省エネルギー計算書の出荷数は、木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けに加えて、中古マンションのリノベーション物件向けの出荷数も増加したことにより3,359件（前年同期比37.7%増）と大きく増加いたしました。また、長期優良住宅申請サポート件数についても494件（前年同期比25.4%増）と増加しております。

その結果、売上高は314百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

#### <子会社及び関連会社>

当社の連結子会社である株式会社MAKE HOUSEは、2026年1月1日付で株式会社KINO BIMに社名を変更いたしました。株式会社KINO BIMは木造建築に関するBIMソリューションを開発、展開しておりますが、2021年10月から提供を開始した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の受注が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間においては売上高が前年同期比7.7%増と増加いたしました。

同じく連結子会社である株式会社翠豊は、上記の通り工事案件を予定通り引き渡しており、順調に推移しております。

また、当社の持分法適用関連会社である株式会社MUJI HOUSEは、従来からの戸建住宅事業に加えて、リノベーション事業の拡大をはかるとともに、法人事業として親会社である株式会社良品計画の木造店舗建築の普及促進

に向けた取り組みを推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,141百万円（前年同期比3.9%減）、売上総利益は1,685百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は、人件費及び販売促進費、広告宣伝費等の販管費が増加（前年同期比9.1%増）したことにより89百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

経常利益は、67百万円（前年同期比67.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期比70.2%減）となり、売上高営業利益率は1.5%、ROE（自己資本四半期純利益率）は1.4%となりました。

なお、当社は、2025年12月12日に、当社の持分法適用関連会社であるN&S開発株式会社について、当社が保有する優先株式の全部をN&S開発株式会社に対して売却いたしました。本株式の売却に伴い、当第3四半期連結累計期間において投資有価証券売却益23百万円及び受取配当金8百万円を計上しております。本売却実行後も当社のN&S開発株式会社への議決権比率に変動はなく、同社は引き続き当社の持分法適用関連会社となります。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は6,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加いたしました。これは主にN&S開発株式会社の優先株式の売却等により投資有価証券が197百万円減少した一方で、現金及び預金が499百万円、売上債権（売掛金、電子記録債権及び有償支給未収入金の合計額）が706百万円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が46百万円減少した一方で、仕入債務（買掛金及び電子記録債務の合計額）が1,092百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円を計上した一方で、第30期配当金86百万円の支払により、利益剰余金が58百万円減少したこと等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は29.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想につきましては、住宅分野において法改正に伴う構造計算ニーズの拡大を見込み、積極的な事業成長を計画しておりました。しかしながら、建築基準法改正に伴う木造住宅の建築確認審査の停滞が予想以上に長期化していること、当第3四半期ではインフレ懸念や金利上昇等に伴う景況感の悪化により登録施工店において集客が減少したことから、当第3四半期における構造計算出荷数（SE構法出荷数の先行指数）が期初の計画を下回る結果となりました。これに伴い、第4四半期におけるSE構法出荷数が計画を下回る見通しとなったため、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を下方修正いたしました。

詳細については、2026年2月13日付で公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の下方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,668,596	3,168,313
売掛金	816,797	1,352,185
電子記録債権	72,954	52,595
有償支給未収入金	326,271	517,583
原材料	44,179	37,508
商品	24,622	41,978
仕掛品	156,561	334,761
貯蔵品	272	—
その他	86,140	73,876
貸倒引当金	△2,105	△2,255
流動資産合計	4,194,291	5,576,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,625	213,215
減価償却累計額	△112,092	△118,471
建物及び構築物 (純額)	99,532	94,743
車両運搬具	34,625	36,122
減価償却累計額	△31,186	△32,040
車両運搬具 (純額)	3,438	4,081
工具、器具及び備品	636,943	640,658
減価償却累計額	△503,267	△530,994
工具、器具及び備品 (純額)	133,676	109,664
リース資産	347,950	347,950
減価償却累計額	△249,718	△268,814
リース資産 (純額)	98,232	79,136
建設仮勘定	15,431	20,175
土地	31,468	31,968
有形固定資産合計	381,779	339,770
無形固定資産		
ソフトウェア	347,689	311,045
その他	43,265	18,620
無形固定資産合計	390,955	329,666
投資その他の資産		
投資有価証券	573,312	375,522
破産更生債権等	10,569	10,569
繰延税金資産	96,626	103,670
デリバティブ債権	—	876
その他	145,044	152,219
貸倒引当金	△11,299	△11,209
投資その他の資産合計	814,253	631,649
固定資産合計	1,586,989	1,301,085
資産合計	5,781,280	6,877,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,155,782	1,781,347
電子記録債務	623,228	1,090,284
1年内返済予定の長期借入金	40,152	34,418
未払法人税等	70,523	24,335
賞与引当金	70,929	31,276
有償支給差額	35,008	48,277
リース債務	21,936	21,258
その他	415,760	595,690
流動負債合計	2,433,321	3,626,888
固定負債		
長期借入金	52,089	26,305
リース債務	50,609	35,995
預り保証金	784,249	782,959
役員退職慰労引当金	58,381	51,575
退職給付に係る負債	77,948	85,465
固定負債合計	1,023,278	982,301
負債合計	3,456,599	4,609,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,093	391,328
資本剰余金	256,253	256,488
利益剰余金	1,717,480	1,658,483
自己株式	△303,656	△303,656
株主資本合計	2,061,171	2,002,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,900	△5,823
その他の包括利益累計額合計	△4,900	△5,823
新株予約権	1,641	1,641
非支配株主持分	266,767	269,981
純資産合計	2,324,680	2,268,443
負債純資産合計	5,781,280	6,877,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,392,969	6,141,655
売上原価	4,721,798	4,456,042
売上総利益	1,671,171	1,685,612
販売費及び一般管理費	1,463,044	1,596,411
営業利益	208,127	89,200
営業外収益		
受取利息	160	1,877
受取配当金	0	8,939
受入負担金	—	1,866
デリバティブ評価益	—	876
貸倒引当金戻入額	90	90
雑収入	5,190	6,249
為替差益	5,166	4,859
営業外収益合計	10,607	24,758
営業外費用		
支払利息	2,814	1,087
持分法による投資損失	7,807	34,373
寄付金	—	10,000
雑損失	236	529
営業外費用合計	10,858	45,990
経常利益	207,876	67,969
特別利益		
固定資産売却益	909	194
投資有価証券売却益	—	23,567
特別利益合計	909	23,761
特別損失		
固定資産除却損	0	63
特別損失合計	0	63
税金等調整前四半期純利益	208,785	91,667
法人税等	71,500	48,447
四半期純利益	137,284	43,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,178	15,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,106	27,406

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	137,284	43,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,938	△923
その他の包括利益合計	△7,938	△923
四半期包括利益	129,346	42,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,168	26,483
非支配株主に係る四半期包括利益	45,178	15,813

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	108,603千円	127,604千円